

グローバル・フィンテック株式ファンド (為替ヘッジあり)

運用報告書 (全体版)

第8期 (決算日 2024年12月9日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「グローバル・フィンテック株式ファンド (為替ヘッジあり)」は、2024年12月9日に第8期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2017年9月15日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル・フィンテック株式ファンド (為替ヘッジあり)	「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	グローバル・フィンテック株式ファンド (為替ヘッジあり)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL: www.amova-am.com

<643777>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込み、円ヘッジあり、円ベース)		株式 組入比率	純資産 総額		
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰			落 中 率	
	円		円		騰 落	率	百万円		
4期(2020年12月7日)	24,466		0		90.1	171.99	28.0	97.2	32,489
5期(2021年12月7日)	20,786		0		△15.0	173.84	1.1	96.9	28,222
6期(2022年12月7日)	7,584		0		△63.5	121.81	△29.9	96.9	8,912
7期(2023年12月7日)	10,600		0		39.8	131.22	7.7	96.4	10,408
8期(2024年12月9日)	16,655		0		57.1	160.50	22.3	94.0	10,981

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込み、円ヘッジあり、円ベース）は、ファクトセット社が開発した、世界のフィンテック関連企業の株式で構成された指数です。なお、設定時を100として2024年12月9日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ファクトセット・グローバル・ フィンテック・インデックス (配当込み、円ヘッジあり、円ベース) (参考指数)		株 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %	騰 落	率 %	
(期 首) 2023年12月 7日	10,600	—	131.22	—	96.4
12月末	11,876	12.0	140.39	7.0	95.9
2024年 1月末	11,080	4.5	138.32	5.4	98.1
2月末	11,888	12.2	140.73	7.2	99.0
3月末	12,549	18.4	144.31	10.0	100.1
4月末	11,450	8.0	135.20	3.0	100.0
5月末	11,182	5.5	133.68	1.9	98.8
6月末	11,591	9.3	134.46	2.5	100.3
7月末	11,157	5.3	141.08	7.5	95.5
8月末	11,696	10.3	144.20	9.9	97.7
9月末	12,371	16.7	145.93	11.2	99.9
10月末	13,174	24.3	148.66	13.3	101.9
11月末	15,795	49.0	160.54	22.3	93.7
(期 末) 2024年12月 9日	16,655	57.1	160.50	22.3	94.0

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2023年12月8日～2024年12月9日）

期中の基準価額等の推移



期首：10,600円

期末：16,655円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：57.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込み、円ヘッジあり、円ベース）は、期首（2023年12月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込み、円ヘッジあり、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・人工知能（A I）や半導体への期待を背景に米国の主要株価指数が過去最高値を更新するなど、先進国において株式市場が好調に推移したこと。
- ・クラウドベースのソリューションへの継続的な移行や、A Iと機械学習における進歩およびコスト削減が見られたこと。
- ・暗号通貨市場が急上昇したこと。

＜値下がり要因＞

- ・中国の景気後退や中東情勢の悪化に対する懸念が市場の重しとなったこと。
- ・一部の企業で冴えない業績を背景に株価が低迷したこと。

投資環境

（株式市況）

米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年9月に利下げを実施して他の主要中央銀行に続くなか、株式市場はほぼ全地域で上昇しました。インフレ指標は、消費者物価指数（CPI）が予想の範囲内にとどまるなど、鈍化しています。日銀が利上げを実施して顕著に例外的な動きを見せると、世界のボラティリティ（変動性）が一時的に高まりました。期間末にかけては、米国の大統領選挙の結果を受けて、規制の緩和や税負担の軽減に対する期待が市場全体の追い風となり、市場は大幅に上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

なお、実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

（グローバル・フィンテック株式マザーファンド）

期間中の主な投資行動としては、世界中でオーディオ・エンターテインメントの主要市場を築いているスポティファイ・テクノロジー（メディア・娯楽）を新規に組み入れました。長期的には、eコマースやイベントチケット販売を通じてファンとアーティストとの関係を深めることにより、クリエイターの収益化を高めることができるとみています。

また、ペイパル・ホールディングス（金融サービス）については、ブランド決済サービス事業が競合他社にシェアを奪われていることに投資家が過剰反応を示し、バリュエーション（価値評価）が割安な水準にあると判断したことから、再び組み入れました。当ファンドでは、経営陣の刷新後、ブランド決済サービスの復活に注力するとともに、それ以外の決済処理サービス事業の収益を徐々に拡大していくとみています。

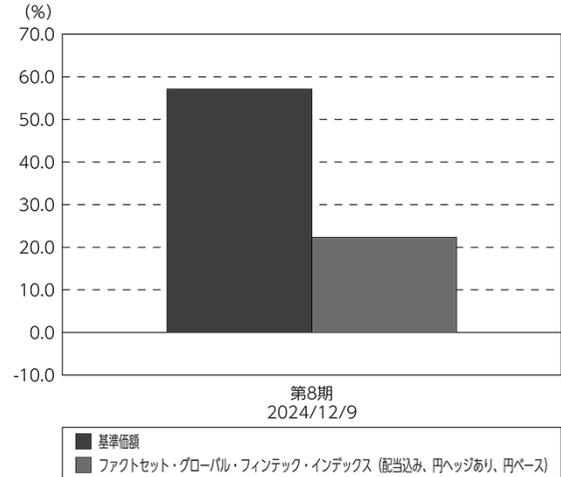
一方、トゥイリオ（ソフトウェア・サービス）を全売却しました。AI企業である同社の成長見通しは、保有する膨大なデータを新しいAI製品内で活用できるかどうかにかかっています。しかし、共同創設者が2024年1月に最高経営責任者（CEO）を辞任して以降、長期的なAI戦略に対する不透明感が強まり、確信度の低下につながりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
 (注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込み、円ヘッジあり、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 8 期
	2023年12月 8 日～ 2024年12月 9 日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,665

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

なお、実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。

（グローバル・フィンテック株式マザーファンド）

テクノロジーによって実現した技術革新や費用曲線の低下に伴う特定のデフレ要因は、今後3年から5年の間にフィンテック企業の単位成長率や、生産性、収益性を押し上げると考えられます。特に、モバイル決済・機器、AI、クラウド、ブロックチェーン技術などに基づく戦略により、フィンテック企業はますますその恩恵を受けることになると思われます。その中でも特に、デジタル・ウォレット（モバイル決済）サービスは単なる支払機能を超えた変革をもたらしつつあります。米国で数千万人、世界で数十億人のユーザーが利用するデジタル・ウォレットは、資産管理、保険、銀行、個人融資、クレジットカードなどの融資手段、暗号資産や関連商品へのアクセスなどの様々な金融サービスのゲートウェイとなりつつあります。低い顧客獲得コストや独自データを備え、そしてクロス・セリング（組合せ販売）の機会に富むことから、投資家は従来の銀行サービスをしのぐプレミアムでこれを評価するとみられます。

その結果、価格交渉力や預貸利ざやといった旧来のビジネス形態に依存する従来型金融サービスの多くは、過去10年の間に実店舗を主力とする従来型小売がネット販売に押されたのと同様にバリュー・トラップ（割安株が割安のまま放置され期待リターンが得られにくくなること）に陥る可能性があります。また、これらの革新的なテクノロジーによる生産効率の向上によりインフレ率は予想より低位で推移すると考えられ、長期金利は過去水準まで上昇しない可能性があります。

当ファンドは、金融サービスとテクノロジーの融合を活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引や価格移転に影響を与える銘柄を選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年12月8日～2024年12月9日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	235	1.936	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(114)	(0.940)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(114)	(0.940)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.037	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.037)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.050	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(3)	(0.027)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の 標章使用料など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	245	2.025	
期中の平均基準価額は、12,150円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

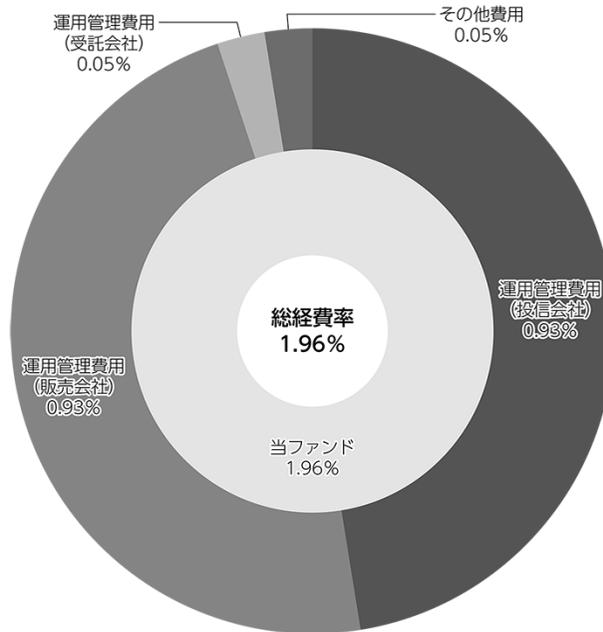
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2023年12月8日～2024年12月9日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	千口 338,432	千円 991,503	千口 1,980,862	千円 6,075,647

○株式売買比率

（2023年12月8日～2024年12月9日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	252,068,116千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	253,635,473千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.99	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2023年12月8日～2024年12月9日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年12月8日～2024年12月9日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2023年12月8日～2024年12月9日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2024年12月9日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	4,071,487	2,429,057	10,476,040

（注）親投資信託の2024年12月9日現在の受益権総口数は、66,127,472千口です。

○投資信託財産の構成

（2024年12月9日現在）

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	10,476,040	93.9
コール・ローン等、その他	674,647	6.1
投資信託財産総額	11,150,687	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

（注）グローバル・フィンテック株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（281,141,166千円）の投資信託財産総額（302,484,664千円）に対する比率は92.9%です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=149.85円、1カナダドル=105.86円、1ユーロ=158.20円、1オーストラリアドル=95.81円、1香港ドル=19.26円、1ケニアシリング=1.1601円、1南アフリカランド=8.31円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年12月9日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,269,133,957
コール・ローン等	245,015,887
グローバル・フィンテック株式マザーファンド(評価額)	10,476,040,324
未収入金	10,548,076,155
未収利息	1,591
(B) 負債	10,287,946,469
未払金	10,118,576,206
未払解約金	80,113,656
未払信託報酬	86,430,519
その他未払費用	2,826,088
(C) 純資産総額(A-B)	10,981,187,488
元本	6,593,261,017
次期繰越損益金	4,387,926,471
(D) 受益権総口数	6,593,261,017口
1万口当たり基準価額(C/D)	16.655円

(注) 当ファンドの期首元本額は9,819,407,134円、期中追加設定元本額は716,651,300円、期中一部解約元本額は3,942,797,417円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.6655円です。

○損益の状況（2023年12月8日～2024年12月9日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	182,784
受取利息	184,833
支払利息	△ 2,049
(B) 有価証券売買損益	4,067,640,046
売買益	6,970,133,493
売買損	△2,902,493,447
(C) 信託報酬等	△ 189,727,892
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,878,094,938
(E) 前期繰越損益金	△4,765,109,546
(F) 追加信託差損益金	5,274,941,079
(配当等相当額)	(3,620,692,713)
(売買損益相当額)	(1,654,248,366)
(G) 計(D+E+F)	4,387,926,471
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	4,387,926,471
追加信託差損益金	5,274,941,079
(配当等相当額)	(3,620,831,837)
(売買損益相当額)	(1,654,109,242)
分配準備積立金	2,092,849,124
繰越損益金	△2,979,863,732

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2023年12月8日～2024年12月9日の期間に当ファンドが負担した費用は57,678,598円です。

(注) 分配金の計算過程（2023年12月8日～2024年12月9日）は以下の通りです。

項 目	2023年12月8日～ 2024年12月9日
a. 配当等収益(経費控除後)	23,651,817円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,620,831,837円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,069,197,307円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,713,680,961円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,665円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2023年12月8日から2024年12月9日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

- 当ファンドについて、2024年9月7日付けにて運用における参考指数の表記を「ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ヘッジベース）」から「ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込み、円ヘッジあり、円ベース）」に変更いたしました。なお、上記変更は表記の明確化を意図したものであり、参考指数のデータ自体は従前のものから変更ございません。
- 日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル・フィンテック株式マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2024年12月9日）
（2023年12月8日～2024年12月9日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年12月16日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<638463>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) (参考指数)		株組入比率	純資産総額
	騰落	中率	騰落	中率		
4期(2020年12月7日)	円 34,708	% 88.7	196.07	% 26.2	% 99.7	百万円 454,771
5期(2021年12月7日)	32,650	△5.9	210.51	7.4	99.4	395,282
6期(2022年12月7日)	15,179	△53.5	176.58	△16.1	99.3	178,440
7期(2023年12月7日)	24,860	63.8	213.38	20.8	99.1	246,561
8期(2024年12月9日)	43,128	73.5	279.19	30.8	98.6	285,193

(注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) は、ファクトセット社が開発した世界のフィンテック関連企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、日興アセットマネジメントが円換算したものです。なお、設定時を100として2024年12月9日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2023年12月7日	円 24,860	% —	213.38	% —	% 99.1
12月末	27,134	9.1	223.78	4.9	99.5
2024年1月末	26,493	6.6	228.02	6.9	99.5
2月末	29,202	17.5	237.14	11.1	99.6
3月末	31,179	25.4	244.83	14.7	99.4
4月末	29,745	19.7	237.89	11.5	99.2
5月末	29,238	17.6	236.76	11.0	99.5
6月末	31,300	25.9	244.73	14.7	99.1
7月末	28,660	15.3	245.07	14.9	99.4
8月末	28,817	15.9	242.44	13.6	99.3
9月末	30,280	21.8	243.98	14.3	99.2
10月末	34,755	39.8	264.42	23.9	99.2
11月末	40,958	64.8	280.34	31.4	98.9
(期末) 2024年12月9日	43,128	73.5	279.19	30.8	98.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年12月8日～2024年12月9日)

基準価額の推移

期間の初め24,860円の基準価額は、期間末に43,128円となり、騰落率は+73.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

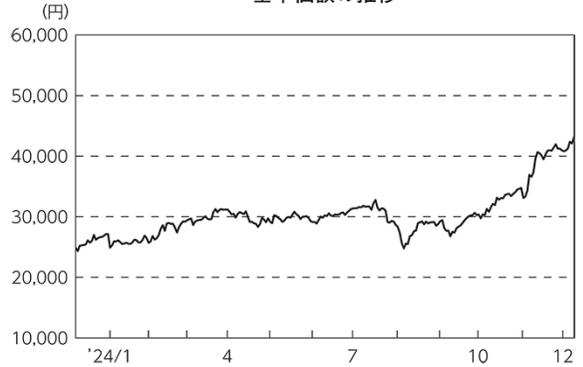
<値上がり要因>

- ・人工知能（A I）や半導体への期待を背景に米国の主要株価指数が過去最高値を更新するなど、先進国において株式市場が好調に推移したこと。
- ・クラウドベースのソリューションへの継続的な移行や、A Iと機械学習における進歩およびコスト削減が見られたこと。
- ・暗号通貨市場が急上昇したこと。

<値下がり要因>

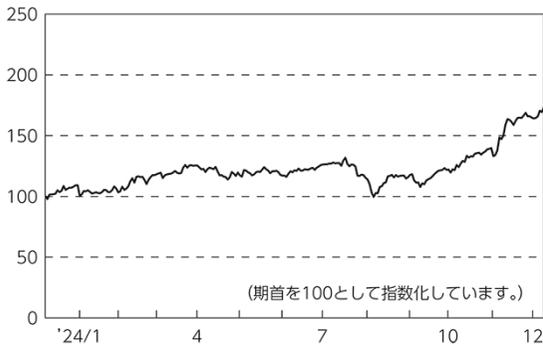
- ・中国の景気後退や中東情勢の悪化に対する懸念が市場の重しとなったこと。
- ・一部の企業で冴えない業績を背景に株価が低迷したこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2023/12/07	2024/12/09	2023/12/08	2024/12/09
24,860円	43,128円	24,343円	43,128円

基準価額（指数化）の推移



ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）（指数化）の推移



(株式市況)

米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年9月に利下げを実施して他の主要中央銀行に続くなか、株式市場はほぼ全地域で上昇しました。インフレ指標は、消費者物価指数（CPI）が予想の範囲内にとどまるなど、鈍化しています。日銀が利上げを実施して顕著に例外的な動きを見せると、世界のボラティリティ（変動性）が一時的に高まりました。期間末にかけては、米国の大統領選挙の結果を受けて、規制の緩和や税負担の軽減に対する期待が市場全体の追い風となり、市場は大幅に上昇しました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

期間中の主な投資行動としては、世界中でオーディオ・エンターテインメントの主要市場を築いているスポティファイ・テクノロジー（メディア・娯楽）を新規に組み入れました。長期的には、eコマースやイベントチケット販売を通じてファンとアーティストとの関係を深めることにより、クリエイターの収益化を高めることができるとみています。

また、ペイパル・ホールディングス（金融サービス）については、ブランド決済サービス事業が競合他社にシェアを奪われていることに投資家が過剰反応を示し、バリュエーション（価値評価）が割安な水準にあると判断したことから、再び組み入れました。当ファンドでは、経営陣の刷新後、ブランド決済サービスの復活に注力するとともに、それ以外の決済処理サービス事業の収益を徐々に拡大していくとみています。

一方、トゥイリオ（ソフトウェア・サービス）を全売却しました。AI企業である同社の成長見通しは、保有する膨大なデータを新しいAI製品内で活用できるかどうか大きくかかっています。しかし、共同創設者が2024年1月に最高経営責任者（CEO）を辞任して以降、長期的なAI戦略に対する不透明感が強まり、確信度の低下につながりました。

○今後の運用方針

テクノロジーによって実現した技術革新や費用曲線の低下に伴う特定のデフレ要因は、今後3年から5年の間にフィンテック企業の単位成長率や、生産性、収益性を押し上げると考えられます。特に、モバイル決済・機器、AI、クラウド、ブロックチェーン技術などに基づく戦略により、フィンテック企業はますますその恩恵を受けることになると思われます。その中でも特に、デジタル・ウォレット（モバイル決済）サービスは単なる支払機能を超えた変革をもたらしつつあります。米国で数千万人、世界で数十億人のユーザーが利用するデジタル・ウォレットは、資産管理、保険、銀行、個人融資、クレジットカードなどの融資手段、暗号資産や関連商品へのアクセスなどの様々な金融サービスのゲートウェイとなりつつあります。低い顧客獲得コストや独自データを備え、そしてクロス・セリング（組合せ販売）の機会に富むことから、投資家は従来の銀行サービスをしのぐプレミアムでこれを評価するとみられます。

その結果、価格交渉力や預貸利ざやといった旧来のビジネス形態に依存する従来型金融サービスの多くは、過去10年の間に実店舗を主力とする従来型小売がネット販売に押されたのと同様にバリューストック（割安株が割安のまま放置され期待リターンが得られにくくなること）に陥る可能性があります。また、これらの革新的なテクノロジーによる生産効率の向上によりインフレ率は予想より低位で推移すると考えられ、長期金利は過去水準まで上昇しない可能性があります。

当ファンドは、金融サービスとテクノロジーの融合を活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引や価格移転に影響を与える銘柄を選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年12月8日～2024年12月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.037 (0.037)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.018 (0.016) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	17	0.057	
期中の平均基準価額は、30,646円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月8日～2024年12月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 3,022	千円 1,265,117	千株 2,277	千円 909,065
	アメリカ	百株 122,648 (3,814)	千アメリカドル 463,680 (9,493)	百株 298,353 (1,957)	千アメリカドル 1,097,425 (9,493)
外 国	ユーロ オランダ	63	千ユーロ 8,092	327	千ユーロ 44,033
	香港	—	千香港ドル —	13,193	千香港ドル 22,835
国	ケニア	—	千ケニアシリング —	56,260	千ケニアシリング 83,656
	南アフリカ	—	千南アフリカランド —	36,935	千南アフリカランド 541,418

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年12月8日～2024年12月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	252,068,116千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	253,635,473千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.99

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月8日～2024年12月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年12月8日～2024年12月9日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年12月9日現在)

国内株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末	
		株数	株数	評価額
情報・通信業 (100.0%)		千株	千株	千円
LINEヤフー		10,020.5	10,765.2	4,682,862
合計	株数・金額	10,020	10,765	4,682,862
	銘柄数<比率>	1	1	<1.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
		外貨建金額	邦貨換算金額			
		千アメリカドル	千円			
(アメリカ)	百株	百株				
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	382	289	2,490	373,254	一般消費財・サービス流通・小売り	
BILL HOLDINGS INC	4,040	2,723	26,532	3,975,944	ソフトウェア・サービス	
IBOTTA INC-CL A	-	2,418	18,429	2,761,703	メディア・娯楽	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	1,268	1,163	18,138	2,718,086	金融サービス	
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	25,374	20,513	24,677	3,697,952	銀行	
PAGSEGURO DIGITAL LTD-CL A	3,276	-	-	-	金融サービス	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	17,039	11,426	87,232	13,071,789	ソフトウェア・サービス	
PINTEREST INC- CLASS A	6,944	11,915	38,462	5,763,628	メディア・娯楽	
REDDIT INC-CL A	-	1,881	30,629	4,589,900	メディア・娯楽	
ROBLOX CORP -CLASS A	13,203	12,403	73,565	11,023,721	メディア・娯楽	
SEA LTD-ADR	617	2,300	26,744	4,007,711	メディア・娯楽	
SHOPIFY INC - CLASS A	16,750	14,578	172,562	25,858,545	ソフトウェア・サービス	
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	-	695	34,654	5,193,019	メディア・娯楽	
BLOCK INC	21,480	12,805	125,812	18,853,042	金融サービス	
TELADOC HEALTH INC	11,131	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス	
TOAST INC-CLASS A	26,615	20,365	79,036	11,843,664	金融サービス	
TWILIO INC - A	13,913	-	-	-	ソフトウェア・サービス	
UIPATH INC - CLASS A	52,208	29,385	43,519	6,521,367	ソフトウェア・サービス	
ADVANCED MICRO DEVICES	1,523	1,322	18,330	2,746,820	半導体・半導体製造装置	
AMAZON.COM INC	188	955	21,696	3,251,163	一般消費財・サービス流通・小売り	
APPLE INC	757	752	18,279	2,739,152	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AVIDXCHANGE HOLDINGS INC	19,145	15,972	18,464	2,766,832	金融サービス	
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	11,008	4,910	168,739	25,285,652	金融サービス	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	697	738	26,995	4,045,231	ソフトウェア・サービス	
PAYPAL HOLDINGS INC	-	4,701	42,255	6,331,954	金融サービス	
ETSY INC	755	585	3,357	503,111	一般消費財・サービス流通・小売り	
META PLATFORMS INC-CLASS A	-	652	40,724	6,102,595	メディア・娯楽	
GLOBAL-E ONLINE LTD	15,051	6,913	37,477	5,616,042	一般消費財・サービス流通・小売り	
INTUIT INC	652	307	19,909	2,983,510	ソフトウェア・サービス	
JD.COM INC-ADR	586	551	2,051	307,470	一般消費財・サービス流通・小売り	
JSC KASPI. KZ-ADR	-	2,883	31,738	4,756,022	金融サービス	
MERCADOLIBRE INC	511	433	84,367	12,642,457	一般消費財・サービス流通・小売り	
DRAFTKINGS INC-CL A	20,692	13,812	61,133	9,160,796	消費者サービス	
NVIDIA CORP	405	1,617	23,044	3,453,262	半導体・半導体製造装置	
ROKU INC	2,367	4,080	34,321	5,143,096	メディア・娯楽	
ROBINHOOD MARKETS INC - A	98,169	44,563	185,698	27,826,854	金融サービス	
SOFI TECHNOLOGIES INC	33,915	45,004	72,096	10,803,692	金融サービス	
STONECO LTD-A	34,138	-	-	-	金融サービス	
ZILLOW GROUP INC - C	1,532	2,342	19,257	2,885,783	不動産管理・開発	
JSC KASPI. KZ ADR	4,984	-	-	-	金融サービス	
TCS GROUP HOLDING -REG S-GDR	10,484	-	-	-	銀行	
小計	株数・金額	471,817	297,968	1,732,431	259,604,835	
	銘柄数<比率>	35	35	-	<91.0%>	
(ユーロ…オランダ)				千ユーロ		
ADYEN NV	740	476	71,224	11,267,660	金融サービス	
ユーロ計	株数・金額	740	476	71,224	11,267,660	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<4.0%>	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(香港) PING AN HEALTHCARE AND TECHN TENCENT HOLDINGS LTD	百株 13,046 740	百株 — 593	千香港ドル — 24,467	千円 — 471,237	生活必需品流通・小売り メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,786 2	593 1	24,467 — <0.2%>	471,237
(ケニア) SAFARICOM LTD	645,422	589,162	千ケニアシリング 957,389	1,110,667	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	645,422 1	589,162 1	957,389 — <0.4%>	1,110,667
(南アフリカ) DISCOVERY LTD	61,297	24,361	千南アフリカランド 479,118	3,981,475	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	61,297 1	24,361 1	479,118 — <1.4%>	3,981,475
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,193,063 40	912,563 39	— — <96.9%>	276,435,876

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年12月9日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 281,118,738	% 92.9
コール・ローン等、その他	21,365,926	7.1
投資信託財産総額	302,484,664	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (281,141,166千円) の投資信託財産総額 (302,484,664千円) に対する比率は92.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=149.85円、1カナダドル=105.86円、1ユーロ=158.20円、1オーストラリアドル=95.81円、1香港ドル=19.26円、1ケニアシリング=1.1601円、1南アフリカランド=8.31円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月9日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	302,484,664,923	
コール・ローン等	20,141,546,659	
株式(評価額)	281,118,738,143	
未収入金	1,224,052,308	
未収配当金	219,653	
未収利息	108,160	
(B) 負債	17,291,315,441	
未払金	11,301,771	
未払解約金	17,280,013,670	
(C) 純資産総額(A-B)	285,193,349,482	
元本	66,127,472,772	
次期繰越損益金	219,065,876,710	
(D) 受益権総口数	66,127,472,772口	
1万口当たり基準価額(C/D)	43,128円	

(注) 当ファンドの期首元本額は99,180,172,438円、期中追加設定元本額は1,032,288,383円、期中一部解約元本額は34,084,988,049円です。

(注) 2024年12月9日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・フィンテック株式ファンド	37,426,324,043円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)	23,277,992,718円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)	2,429,057,764円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)	1,882,403,982円
・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)	680,057,087円
・グローバル・メガビース	431,637,178円

(注) 1口当たり純資産額は4,3128円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2023年12月8日～2024年12月9日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	811,205,046	
受取配当金	774,131,743	
受取利息	33,690,174	
その他収益金	3,389,715	
支払利息	△ 6,586	
(B) 有価証券売買損益	143,524,153,020	
売買益	156,699,982,122	
売買損	△ 13,175,829,102	
(C) 保管費用等	△ 45,213,623	
(D) 当期損益金(A+B+C)	144,290,144,443	
(E) 前期繰越損益金	147,381,312,309	
(F) 追加信託差損益金	2,178,705,955	
(G) 解約差損益金	△ 74,784,285,997	
(H) 計(D+E+F+G)	219,065,876,710	
次期繰越損益金(H)	219,065,876,710	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2023年12月8日から2024年12月9日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

- 当ファンドについて、2024年9月7日付けにて運用における参考指数の表記を「ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ベース）」から「ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）」に変更いたしました。なお、上記変更は表記の明確化を意図したものであり、参考指数のデータ自体は従前のものから変更ございません。
- 日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。